



新年を迎えて

中央執行委員長

岸川 秀樹



組合員の皆様、新年、明けましておめでとうございませう。皆さまには清々しく新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。昨年中は自治労連活動に對しまして温かいご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。執行部を代表いたしまして心からお礼申し上げます。

さて、一年を振り返りますと、国内では一昨年に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受けた我が国の経済活動は、その厳しい状況を引きずったまま、円高とデフレによる経済の悪循環から抜け出せずにあります。このため、国・地方をあげて経済対策に取り組んでまいりました。

労働基本権回復をはじめとする公務員制度改革関連法案は、国家公務員制度改革4法案については、10月の臨時国会に上程されたものの国会解散により廃案となり、地方公務員一般職への協約締結権、消防の団結権付与など地公法改正法案は、国会日程にも至りませんでした。ILOにも公務労働者の労働基本権付与を勧告されており、引き続き自律的労使関係の法整備を求めていきたいと考えます。

第46回衆議院選挙は、「獲得議席数」で見ると、自民党の圧勝、日本維新の会の大躍進、民主党の歴史的な大惨敗という結果になりました。政権交代から3年3ヶ月、政権を担った民主党に対して、国民の厳しい審判が下されました。野田民主党代表は党代

表辞任の意向を表明し、「政治は結果責任」との説明でありましたが、「公約」を実現したかどうかの「結果責任」こそ問われるべきで、政権を担う立場として、最後まで取り組んだのかどうか疑問が残ります。

自民党の選挙公約は、国・地方の公務員総人件費2兆円削減を掲げており、5年間の「集中財政再建期間」において、将来の国家像を見据え、計画性を持ちつつ、国・地方を含め幅広く公務員等の給与を削減すること等により、公務員総人件費を国・地方合わせて年間2兆円削減するとしています。

自治労連は、労働基本権回復と自律的労使関係制度の確立に向けて、連合、公務労協とともに取り組み、特に、民主党が政権に就いた機会を逃してはならないとの認識の下、政府および与党との交渉・協議を重視した取り組みを進めてきました。

現在、選挙結果は自公政権に逆戻りし、衆院解散で関連4法案も廃案となりましたが、この関連4法案の起点となる「国家公務員制度改革基本法」が自公政権において提案・成立させた法律であることを想起し、取組みを再構築すべく、組織内、上部団体での議論に積極的に参加してまいります。

依然として地方公務員を取り巻く状況は大変厳しい状況にあります。自治労連と致しましては、政権が変わろうと自治労連の信念はブレることなく、これまでの「自由にして民主的な労働運動」をさらに継承し、地域住民に理解される質の高い公務員サービスの確立を目指して職場環境や労働条件の維持・向上に向けて全力で取り組んでまいります。

また、自らの運動方針実現に向けて、ともに汗を流し、粘り強く頑張つてまいりますので、組合員の皆さまのさらなるご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

新たな一年が皆さまにとって輝かしいものでありますよう祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

公務労協第10回総会が開催されました

公務労協は、平成24年10月25日、都内で第10回総会を開き、2013年度年間活動方針を決定しました。

自治労連からは、岸川中央執行委員長と関谷副中央執行委員長が参加しました。

総会の冒頭、あいさつに立った加藤議長は、「国民生活を成り立たせるべき基本的なインフラを公共サービスとするならば、それを国民主権、住民自治の観点からどのように再構築していくかという命題である」とした上で、良質な公共サービスの再構築の取組みについて、市民とも連携しながら国民生活の確立につながる運動をさらに進めていくことが必要であると強調しました。



公務労協 第10回総会の様子

また、公務をめぐるさまざまな課題が山積する中、「今こそ結束を固め、自らの力を発揮しなければ、われわれの未来や国民生活の確立はない」という観点で、全力で取り組んでいこう」と、組織の総力を結集した取組みへの決意を表明しました。

続いて、来賓の連合の安永副事務局長は、「国会において、国家公務員制度改革関連4法案が成立しなかったこと、地方公務員制度改革法案の提出が見送られたことは極めて重大問題だ。混沌とした政治情勢の中、私たちがよい社会を作るため、政策を一つ一つ前に進めるような政治を作る歩みを止めるわけにはいかない。連合は、今後私たちのめざすべき社会像とした『働くことを軸とする安心社会』の実現に向けての政策パッケージの整理、行程表の作成を同時に進めながら、運動を展開していく」と述べられました。

この後、吉澤事務局長が「大きな節目となる10回目の総会を迎えた。そもそも公務労協は、小泉新自由主義・小さな政府路線に対する全体の対抗軸としての結集体であることにほかならず、改めてその共有化をお願いする。私たちに関わる様々な課題が重要な局面を迎えている。今日的な課題は政治との関係なくして解決できないが、政治状況は極めて困難だ。公務労働者の労働条件を向上させ、良い公共サービスを実現していくために全力で取り組もう」と訴え、①2012年度の取組みの経過と2013年度活動方針、②2012年度決算報告を提起し、満場一致で採択されました。

2013年度の活動方針では、①社会的公正と国民の安心・安全を確保する質の高

い公共サービスの再構築をはかる立場から、この理念を共有する政権に対して、政権の運営等に協力する、②個々の政策課題については、是非々々の立場で対応することなどを活動の基本的考え方として確認した上で、「公務員サービスに従事する労働組合としての社会的責任と役割を果たすとともに、政府・公務員そして公共サービスに対する国民の信頼回復をはかる」ことを基本的な立場とし、「良質な公共サービスの実現に向け、そのあり方を再構築する取組みを強化すること」としています。

具体的取組みとして、①良い社会をつくる公共サービスキャンペーン、②公務員制度改革・労働基本権の確立、③独法行政法人及び政府関連公益法人改革等に対する雇用・労働条件の確保、④地域主権改革・国の出先機関の見直し等への対策、⑤新たな高齢雇用施策の確立、⑥賃金労働条件の改善、⑦共済年金職域部分廃止後の退職給付のあり方等への対応、⑧男女共同参画社会の実現、等に向けた取組みを展開することとしています。

その後、総会は、2012年度決算監査報告、2013年度予算案と分担金について確認し、最後に、2013年度新役員を選出して終了しました。

この後、公務員連絡会、国営関係部会の総会がそれぞれ開かれ、年間運動方針を決定し、各部会の新役員を選出した。

自治労連からの選出役員

【公務労協2013年度役員】

松葉書記長（運営委員）

【公務員連絡会2013年度役員】

岸川中央執行委員長（副議長）

松葉書記長（企画調整委員）

関谷副中央執行委員長（幹事）

主な行事と今後の予定

公務員連絡会地公部会第5回幹事会

1月17日（木）

東京都千代田区（連合会館）

第6回中央執行委員会

・組織のあり方について

・平成25年度第44回定期大会について

・平成25年度自治労連予算について

・専門部活動協議

1月19日（土）

東京都北区（赤羽会館）

公務員連絡会第4回企画調整・第3回幹事会

1月22日（火）

東京都千代田区（連合会館）

公務員連絡会地公部会第20回代表者会議

公務員連絡会第1回代表者会議

公務労協2013年新春の集い

1月29日（木）

東京都千代田区

（ホテルメトロポリタン エドモンド）

政策研究フォーラム2013全国大会

2月21日（木）～22日（金）

東京都港区（コクヨホール）

第7回 中央執行委員会

3月23日（土）

福岡県福岡市（未定）

自治労連 第44回定期大会

5月10日（金）

熊本市（未定）